川西市一般廃棄物処理基本計画　具体的施策　取り組み状況一覧　　【事業進捗状況の評価　○・・・できている、△・・・検討中、×・・・できていない】

基本方針	基本施策	具体的施策	取り組み	事業進捗状況	行動方針	内容	R6実績	次年度以降の方向性
1．2R（ごみの発生抑制、再使用）の徹底								
	⑴ 発生抑制の推進	○食品ロス・生ごみの減量化の促進						
		1　食べ残し、手付かず食品ごみの削減	食べ残しゼロ運動（協力店登録の拡大、連携した啓発等）	△	実施	食べ残しを減らす取り組みを行う店舗を協力店として登録し、各店の取り組みを周知	登録店舗数：34件	登録店の実施内容の確認と新規登録店舗の拡大
			給食・お弁当食べきりラリーの実施	○	実施	未就学児対象に給食やお弁当を食べきる、嫌いなものを1つでも食べるとスタンプをもらえるゲーム形式の啓発事業	参加園所数：8園 参加人数：451名	参加園所数の増加
			食品ロス削減レシピの募集	×	実施	市民から、日頃工夫している食ロス削減に繋がるレシピを募集、公表	実施無し （R3年度実施：7件をHP掲載中）	ごみ減量チャレンジ・モニターや連携事業者、保健センターの食育との連動
			食品ロス削減月間（10月）における啓発	○	啓発	Rかわにしや公式SNSを活用した発信 本庁1F市民ギャラリーで啓発パネル展を開催	Rかわにし10月号、公式SNSで発信 パネル展を開催	継続実施
		2　フードバンクやフードドライブの促進	市社会福祉協議会のフードドライブへ寄付された食品の子ども食堂への提供	○	啓発	ダイエー、KOHYO、社協と市が連携協定を締結し、店舗に食品回収BOXを設置。社協が集約した食品を子ども食堂へ配布。	左記回収量：805.15kg 配布先数：120件（延べ） 配布数量：2,913.85kg	配布先と配布量の増加
			災害用備蓄食料の活用	○	実施	備蓄食料ローリングストック分を防災訓練での活用や、生活困窮者へ配布【危機管理課】	食料：16,500食 飲料水：8,400本	継続実施
		3　エコクッキングの実践促進	事業者と連携したイベント「エコクッキングでごみダイエット」の実施	○	実施	大阪ガスと共催し、食と住まいの情報発信拠点「ハグミュージアム」で、食品ロス削減や省エネを学びながら親子で料理体験をする。	開催回数：2回 参加者数：13組27名	継続実施
		4　生ごみの水切りや堆肥化の促進	ごみ減量出前講座等での処理方法の啓発①	○	啓発	生ごみの水切りについて、出前講座、Rかわにしや公式SNSなどを活用した発信	暮らしのニュース7月号掲載	継続実施
			ごみ減量出前講座等での処理方法の啓発②	○	啓発	H2Oリテイリングと連携協定を締結し、生ごみの堆肥化や食品ロス削減などの取り組みに連携し広報等の支援を行う	参加者数：46世帯 144人 たい肥化量：156,828g	継続実施
			学校給食から出る生ごみ処理の活用検討	△	実施	各学校園所や市給食センターから出る食品残渣のリサイクルについて、給食課と情報共有するなど連携【給食課】	廃食用油：9,650L 食品残渣のたい肥化等は随時情報共有	情報収集を継続
			チャレンジ・モニターによる活動	○	実施	チャレンジ・モニターによる取り組み内容を公表	Rかわにし3月号掲載	継続実施
		○プラスチック製品の使用削減						
		5　マイボトル等の推進	マイバッグ・マイ箸・マイボトル持参の啓発	△	啓発	マイバッグ・マイ箸・マイボトル持参によるプラスチック使用の減少を、市HPや公式SNS、Rかわにし等で発信する	マイバック：小4ワークブック記載、随時啓発グッズを配布 マイ箸：実施無し マイボトル：実施無し	マイバッグ持参は一定浸透している マイ箸やマイボトル、地域イベント開催時のリユース食器の利用促進を発信
			竹製等の代替品の普及拡大啓発・給水器の設置等	×	啓発	プラスチックに替わる竹製等の代替品の普及拡大・給水器の設置等	竹製等の啓発：実施無し 給水器：公共施設設置状況調査（設置無し）	事業者が設置する給水スポットの周知を検討
		6　詰替品の利用、過剰包装の削減、簡易包装・ばら売りの促進	ごみ減量出前講座等における詰替品等の利用啓発	×	啓発	ごみ減量出前講座等における詰替品等の利用啓発	実施無し	市内事業者や連携事業者との協働を検討
			事業者に向けた簡易包装等の啓発	×	啓発	事業者に向けた簡易包装等の啓発	実施無し	市内事業者や連携事業者との協働を検討
		7　行政の率先行動（市施設等でのプラスチック使用の削減）	全庁掲示版やイベント開催時のプラスチック削減啓発	×	実施	全庁掲示版やイベント開催時のプラスチック削減啓発	実施無し	イベント担当所管と協議
		8　製造、流通過程における発生抑制	商品の製造や梱包等の改善・啓発指導	×	啓発	商品の製造や梱包等の改善・啓発指導	実施無し	市内事業者や連携事業者との協働を検討
		9　大型ごみの活用・促進	リユースマーケット等の活用事業	○	実施	R6.4月ジモティー(株)と連携協定を締結。 R5に市民から募集した家具、家電、おもちゃ、レジャー用品等をジモティーを活用して市民に譲渡する。	開催回数：2回 譲渡数：48点 246.5kg	市内リユースショップの活用促進
	⑵ 再使用の推進	10　フリーマーケットやバザー、リユースショップ等の連携・活用	リユースマーケット、キッズ「り・ぼ・ん」等の活用事業	○	実施	9に同じ	9に同じ	市内リユースショップの活用促進
		11　子ども服・大人服のリユースの実施	子ども服譲渡会「ふクレル」の実施 子どもから大人までを対象としたリユースマーケットの実施	△	実施	「ふクレル」：小学校に回収BOXを設置し、サイズアウトした子ども服を募集し、希望する市民に譲渡する 大人服の譲渡会の検討	実施手法を検討	ジモティーを活用した「ふクレル」の開催や、市内リユースの活用促進を図る

基本方針	基本施策	具体的施策	取り組み	事業進捗状況	行動方針	内容	R6実績	次年度以降の方向性
		12 ”物を大事に使う“子ども向けイベントの実施	お片付けミッション（幼稚園・保育所（園）児対象） キッズ「り・ぼ・ん」の実施	○	実施	お片付けミッション：園所3～5才児が保育室内のお片付けを協力して行いスタンプを集めるゲーム形式の啓発事業 キッズ「り・ぼ・ん」：小学3～6年生がフリーマーケットの店長となり使わなくなった物を出品。クイズや体験学習を行うことで得たポイントとフリーマーケットの商品を引換えるイベント。 ※環境フェスタに「子ども部屋を片付けよう・分別クイズ」を出展	お片付けミッション：実施無し キッズ「り・ぼ・ん」：実施無し ※環境フェスタ：85名参加	継続実施
	(3) 情報発信と情報の共有	○広報誌、啓発誌、ホームページ、掲示、市公式SNS、イベントなど様々な手法や媒体を活用した情報発信						
		13 ごみ量や収集処理経費、取り組み結果等の見える化	家庭ごみ減量速報、広報誌、Rかわにし、市公式SNS、デジタルサイネージの活用	○	実施	家庭ごみ量：速報値をHP・X・Facebook・デジタルサイネージで公開 収集処理経費を算出し、ごみ処理に係る経費を公表	家庭ごみ量：毎月掲載発信 収集処理経費：小4ワークブック記載	より視覚的に分かりやすい内容を検討
		14 市のごみ減量化施策や助成制度などの周知	ごみ減量化施策の周知の工夫 再生資源集団回収登録団体募集に向けた周知の工夫	○	実施	周知の工夫：広報スケジュールの作成やショート動画などの発信 集団回収：広報誌・市HP・公式SNSを活用した周知や、各団体への個別案内	周知の工夫：年間広報スケジュールの検討 集団回収：市HP等への掲載と各団体への個別案内	継続実施
		15 市民・地域団体・事業者へのごみ減量化・リサイクル手法等の情報提供	広報誌、Rかわにし、市公式SNS等の周知方法の検討	○	周知	出前講座：自治会やグループなどを対象にごみ分別・減量、市の施策についての講座 子ども向け学習会：3歳～小学6年生までを対象に、ごみ減量や分別などを紙芝居やクイズで楽しく学べる学習会	出前講座：開催回数：3回　参加者数：39名 学習会：　開催回数：6回　参加者数：子ども294名 大人47名	継続実施
		16 市民・事業者・自治体等が実践している取り組みの情報収集	誰もが実践できるアイデアや工夫、取り組みについての情報収集	△	実施	市民：出前講座やチャレンジ・モニターなどの機会で市民の取り組みを収集する 事業者：事業系一般廃棄物減量化計画やひょうご産業SDGs推進宣言の取り組みを収集する 自治体：廃棄物関連情報誌や先進的な取り組みを行う自治体の取り組みを収集する	市民：実施 事業者：実施無し 自治体：ごみ有料化を中心に実施	市民：継続実施 事業者：実施無し 自治体：ごみ有料化・廃食用油・小型家電、リチウムイオン蓄電池等の、収集・リサイクルの実施に向けた検討
	(4) 環境教育、環境学習の充実	17 ごみ減量出前講座、子ども向けごみ学習会の実施	ごみ減量出前講座のプログラムの工夫	○	実施	自治会やグループなどを対象に開催する、ごみ分別・減量施策についての講座	開催回数：3回 参加者数：39名	トレンドに合わせてより分かりやすい講座に更新する
			子ども向けごみ学習会のプログラムの工夫	○	実施	3歳～小学6年生までを対象に、ごみ減量や分別などを紙芝居やクイズで楽しく学べる学習会	開催回数：6回 参加者数：子ども294名 大人47名	年齢に応じてごみの分別やリサイクルが分かりやすい内容に更新する
		18 小学4年生向け副読本「ごみ減量ワークブック」の活用促進	ごみ減量やリサイクルへの気づきにつながる「ごみ減量ワークブック」の発行・活用	○	実施	小学4年生向けにごみの収集・処理について学べる冊子と、先生向けに授業で使用する副読本を作製・配布	配布：市内16校＋養護学校	継続実施
		19 学校・保育所（園）等との連携強化	給食・お弁当食べきりラリー等の年代に応じた環境学習の実施	○	実施	1　給食お弁当食べきりラリー、17　子ども向けごみ学習会に同じ	1、17に同じ	1、17に同じ
		20 国崎クリーンセンター啓発施設「ゆめほたる」との連携	施設見学とごみ減量出前講座の同時開催やイベントの共同開催	○	実施	ごみ減量出前講座の受講希望者に国崎CCの見学を提案	17の内　ゆめほたる見学 開催回数：2回 参加者数：29名	継続実施
			一部事務組合広報誌「森の泉」を通じた、適正排出やリサイクルの推進	○	実施	四半期に1回発行・全戸配布される「森の泉」の「1市3町からのお知らせ」欄に記事を掲載	夏号：家電リサイクル対象品目の紹介 秋号：ビン回収用コンテナの案内 冬号：ペットボトル回収用ネットの案内 春号：鳥獣対策用ネットの案内	継続実施
2.　効果的な再生利用の推進								
	(1) 分別の推進	○ごみの分別及び適正排出の徹底						
		21 紙類・ペットボトルの分別、資源化の促進	再生資源集団回収制度や、ごみの分け方出し方保存版や広報誌、Rかわにし、などで正しい排出方法の啓発	○	実施	再生資源集団回収：自治会や子ども会が実施する集団回収（紙・ﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ・アルミ缶など）に対し、1kg当たり3円の奨励金を交付。 ごみの分け方出し方保存版：全世帯に配布（R4年度全戸配布、以後転入時に配布、行政センター等に配架） Rかわにし：年2回広報誌に合わせて全戸配布	集団回収団体数：150団体　回収量：3,546t ごみの分け方出し方保存版：配布配架 プラ分別・排出：R6.10月Rかわにし掲載	継続実施
		22 【重点施策1】プラスチック製容器包装の分別促進	再生資源集団回収制度や、ごみの分け方出し方保存版や広報誌、Rかわにし、などで正しい排出方法の啓発	○	実施	21と同じ	21と同じ	21と同じ
			製品プラスチックの分別収集について検討	△	連携	国崎CCの基幹的改良工事に合わせて実施する方向で調整	情報収集	改良工事竣工後実施予定（R12年度～）
	(2) 市民や事業者によるリサイクルの促進	23 店頭回収の促進	店頭回収取扱店を広報誌などで周知し市民の活用を促進し、店舗には導入拡大を促す	×	実施	スーパーマーケット等の店頭回収実施店舗及び実施品目を調査し周知する	情報収集	HPに店頭回収店舗の案内
		24 携帯電話など事業者による自主回収ルートへの協力	広報誌、Rかわにし、市公式SNS等で市民に周知し、事業者が実施する回収ルートを通じてリサイクルを促進する	○	実施	ごみの分け方出し方保存版、市HP等や市民からの問合せで周知	ごみの分け方出し方保存版、市HP	継続実施
		25 小型家電製品の回収促進	リサイクル事業者等の利用案内	○	実施	連携協定を締結したリネットジャパンを通じたリサイクルの促進	申込件数：829件 収集量：9540.3kg	継続実施
			小型家電回収ボックスの設置継続	△	実施	各行政センター等に小型家電回収BOXを設置し、回収した家電を適正処分する	回収BOX設置箇所：12カ所 収集量：不明	R8年4月開始予定のリチウム蓄電池等の行政回収に合わせて検討

基本方針	基本施策	具体的施策	取り組み	事業進捗状況	行動方針	内容	R6実績	次年度以降の方向性
		26 再生資源集団回収への積極的な参加	再生資源集団回収奨励金の登録団体の募集と市民の参加拡大	○	実施	21 再生資源集団回収に同じ	21 再生資源集団回収に同じ	21 再生資源集団回収に同じ
	(3) リサイクル品目の充実	27 剪定枝の資源化	剪定枝粉砕機貸出事業の継続と周知啓発	○	実施	剪定枝粉砕機を貸出し、家庭等で発生する枝木を有効利用し可燃ごみの減量を図る	貸出件数：70件 粉砕量：2,581kg	継続実施
		28 【重点施策2】 新規リサイクル品目（製品プラスチック等）分別、リサイクル手法の検討	新たなリサイクル品目分別、リサイクル手法の検討	△	実施	リチウム蓄電池等、製品プラスチック、家庭廃食用油を分別収集し、再生利用・適正処分方法について検討	先行事例の情報収集	リチウム蓄電池等：R8.4開始予定 製品プラ：R12年度開始予定 家庭廃食用油：R8年度開始予定
			国崎CCや近隣自治体との協議・連携	△	実施	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ
			再生可能な資源を用いた製品に替える取り組み	×	実施	市が購入する物品について、リサイクルマーク等の認証を受けた製品を選択するグリーン購入を進める	市環境率先行動計画の改定	R8年度以後の実施に向けて調整
3. 資源循環と環境に配慮した収集処理の推進								
	(1) 安全・安心な収集処理の実現	29 安定的、効率的な分別収集の実施	安全かつ効率的な収集運搬体制の構築	○	実施	労働安全衛生委員会を毎月開催し、安全性の向上に向けた協議を行う 収集作業員の安全運転研修（川西警察の講義、安全運転実技講習） 収集車両の点検・整備・更新 身を守る作業服・手袋・靴などの資材の調達 感染症や熱中症対策の徹底	労働安全衛生委員会：12回 運転士再教育研修の実施：10月 収集車両：パッカー18台（2台更新）、ダンプ15台、軽ダンプ3台 安全靴、耐切創手袋などの配布 消毒、マスク、空調服等の調達や応急対応の周知	継続実施
		30 収集作業の安全性の確保	正しい分別方法を啓発することによる安全確保	○	継続	スプレー、使い切りライター、リチウム蓄電池、ガラス、刃物、在宅医療廃棄物などの危険性の高いごみの適正排出の周知	ごみの分け方出し方保存版、市HP掲載	継続実施
		31 資源物の持ち去り等への対策	広報誌等での防止啓発やポスターの作成	×	実施	広報誌等での啓発やポスターの作成	情報収集	持ち去り禁止に向けて周知方法を検討
			他市の状況を調査し条例の検討	○	実施	近隣他市や先行事例の情報収集を行い、条例改正に向けて検討	情報収集	持ち去り禁止に向けて条例改正手続きを進める
		32 【重点施策3】 近隣自治体との協調と連携	各種施策の推進に向けた近隣自治体との協議・連携	○	実施	リチウム蓄電池等や製品プラスチックの分別収集について、国崎CC構成市町で協調し検討。その他新規施策の検討の際の情報共有	定期的な協議や個別連絡	継続実施
			災害発生時等緊急事態における近隣自治体との連携	△	連携	兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定締結 一部事務組合の災害廃棄物収集計画策定への協力	川西市地域防災計画の改定	継続実施
4. 市民・事業者・行政のパートナーシップによる取り組み								
	(1) 地域との連携	33 地域団体（コミュニティ、自治体等）との連携	ごみステーションの環境美化や再生資源集団回収の周知	○	実施	ごみステーション利用に際してのマナー啓発のポスターやチラシ配布	相談対応件数：24件	継続実施
			ごみ減量出前講座	○	実施	自治会やグループなどを対象に、地域に出向いてごみ分別・減量の他に、施策についても説明	開催回数：3回 出席者：39名	継続実施
		34 ポイ捨て、不法投棄対策の実施	地域と連携した啓発やパトロールなどの実施	○	実施	33に同じ	33に同じ	継続実施
			不法投棄物の回収・処分による地域環境の維持	○	実施	ごみステーションに、ルールを守らずに捨てられたごみの回収	件数：73件 回収個数：89個	継続実施
			不法投棄ごみへの啓発シールの貼付	○	実施	収集作業時に「このごみは収集できません」シールを貼付	都度実施	継続実施
	(2) 事業者との連携	35 スリム・リサイクル宣言店等との連携	加盟店との更なる連携と、未加入店への啓発	×	連携	スリム・リサイクル宣言店の状況確認	実施無し	宣言店の状況把握を行う
		36 事業系一般廃棄物減量化計画書の活用促進	事業所の状況把握と助言・指導	△	連携	計画書の提出対象事業者の検討と、一般廃棄物収集許可事業者からの聞取り	情報収集	減量化計画書の提出対象事業所の精査と事業系一般廃棄物の減量策の検討
			事業系一般廃棄物減量化計画書の提出の促進	○	実施	減量化計画書の提出勧奨と提出時の利便性向上のため、メールでの提出を開始	送付数：114事業所 回答：45事業所 （39.5%）	提出勧奨する事業者の更新と、提出しやすい方法の検討
	(3) 市民・事業者との連携	37 ごみ減量チャレンジ・モニターの実施	ごみ減量チャレンジ・モニターの募集（こども若者世代の参加促進）	○	実施	チャレンジ・モニターを募集し、環境フェスタでの子ども向けブースやごみ減量・分別の啓発内容について検討	参加者数：11名 環境フェスタ 85名参加 パッカー車ﾗｯﾋﾟﾝｸﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ：2台（食ロス削減）	継続実施
		38 リサイクル製品や環境への負荷が少ない製品の購入啓発	エコマーク付、ボトルtoボトル等、環境に配慮した製品の購入啓発への情報提供	△	実施	マイバッグや野菜が傷みにくい袋等の啓発グッズの活用や、市HP・SNSを通じた周知	エコクッキングや出前講座などで配布	継続実施

基本方針	基本施策	具体的施策	取り組み	事業進捗状況	行動方針	内容	R6実績	次年度以降の方向性
5. 安全で安定した廃棄物処理体制の構築								
	(1)安全で安心した組織体制の確立	39 市民ニーズに対応した収集サービスの充実（少子高齢化社会への対応）	サポート収集（ごみステーションまでごみ出しができない高齢者・障がい者世帯の戸別収集）	○	継続	ごみステーションまでごみ出しができない高齢者・障がい者世帯の戸別収集の実施（対象：1人暮らしの要介護2級以上で65才以上、又は障害者手帳2級以上の世帯）	収集世帯数：263世帯 （新規：122件、廃止・休止89件）	継続実施
		40 在宅医療廃棄物や処理困難物の適正排出の周知	在宅医療廃棄物等の排出の周知徹底を図るための適正分別の啓発	△	周知	在宅医療廃棄物の排出方法（医療機関・薬局へ返却＝注射器等や燃やすごみへ排出＝点滴バッグ、紙おむつ、ストーマなど）を、ごみの分け方出し方保存版や市HPで周知	ごみの分け方出し方保存版、HPに掲載	周知内容の更新と拡大
		41 【重点施策4】 災害廃棄物の迅速な処理に向けた対策	市災害廃棄物処理計画に沿った実施計画の策定	△	継続	家庭ごみの収集委託事業者と災害時の家庭ごみの収集対応に係る協定を締結している。これに基づいてより具体的な協力体制を検討。 ※災害廃棄物処理実施計画は、災害発生後に規模等に応じて県が主導して作成	県が開催する実地訓練の参加 事務職1名　作業員1名	災害廃棄物処理実行計画の策定
	(2) 処理費用手数料の適正化に向けた取り組み	42 環境省一般廃棄物会計基準の導入の検討	会計基準について近隣自治体の導入等状況を入手しながら導入を検討	△	検討	標準的なコスト分析手法を定めた、環境省一般廃棄物会計基準の導入を検討するため、近隣市町の状況を確認するほか、現在の算出方法の課題を整理	現在の算出方法を精査し、対象経費や人員の内容の整理	継続検討
		43 【重点施策5】 ごみの有料化の実施	プロジェクトチーム等を設置し、実施時期・実施方法の検討。有料化で得られた財源を市民サービス向上に繋げる施策の検討	○	検討	ごみの減量を目的に、燃やすごみを指定ごみ袋による有料化の対象することについて、市のごみ量の傾向や先行自治体の事例を研究するとともに、有料化により得られる財源を用いた市民サービスを検討し、本市の実施方針を策定	指定ごみ袋による有料化実施方針の策定 市民ミーティング：9回66人 タウンミーティング：13回257人	実施に方針に基づいたごみ量等の検証 実施可能な市民サービスの具体化検討 ごみ分別減量意識の向上のための意見交流会の開催検討
	(3) 国崎クリーンセンターとの連携強化	44 猪名川上流広域ごみ処理施設組合との連携（資源循環と脱炭素社会に対応できる施設づくり）	施設改良工事及び灰溶融炉の廃止に伴う処理状況や環境配慮に向けた取組等の把握、連携強化	△	検討	国崎CCが実施する事業者選定委員会に参画し、施設改良事業の取り組み等を把握・連携する。 国崎CCが実施する事業者選定委員会に参画し、ボトルtoボトルの取り組み等を把握・連携する。	基幹的改良工事等：R7.3月入札公告 ボトルtoボトル：R6.6月実施	継続実施
			連携による市民や事業者の適正排出やリサイクルの推進	○	周知	国崎CCが実施する事業系一般廃棄物の展開検査の結果を共有を受け、検査結果に応じて許可事業者に対して指導	展開検査：延べ9社	指導事務のマニュアル化
	(4) 最終処分場の安定的な確保	45 大阪湾フェニックス事業の情報提供	適正排出・排出量削減への意識向上に向けた市民、事業者への情報提供	×	実施	市HP、Rかわにしなどで周知するほか、出前講座や子ども向けごみ学習会などで情報提供する	実施無し	ごみ分別減量意識の向上のための意見交流会の開催検討